

人事異動

<退職>

総務部長 今 五月
(4月30日付)

<発令>

事務局長兼総務部長 今野貴紹
(5月1日付、前事務局長)

編集後記

内閣府の四半期別GDP速報によると、二〇二四年一～三月の経済成長率は二期ぶりのマイナス成長となり、特に三年度に入ってから消費が減少し続けるなど、コロナ禍からの回復が簡単ではない事を改めて感じる結果となっています。

世界各地の紛争や歴史的な円安の中で物価高が消費を抑え込んでいる状況は変わらないまましばらく続いていくものと予想されています。

一方、春闘では概ね三〇年ぶりと見える高い賃上げが実現し所得の伸びが一部の層にはみられると思うものの、夏に向けて電気、ガスの負担軽減政策も期間を終了し、且つ円安から物価上昇率も再加速する予想もあり、実質賃金の目減りが現実感あるものとして受け止められているのではないのでしょうか。

でも、これらの理由により価格を上げることが出来る工業生産物とはもかく、農業生産物においては高騰する生産コストに見合う価格や収入になっていない現実があります。

野菜が高いとテレビでいつものスーパーの店長さんが説明してくださいますが、記録的な猛暑などによる生産量の減少と需要の増加が影響している高値であり、生産コストを上乗せしている価格ではないということなどの生産現場の苦悩をもっと報

道して欲しいと思うのは私だけでしょか。

農林水産省が作成した「食料・農業・農村基本法改定」の概要によると法案の柱は「食料安全保障の確保」で「良質な食料が合理的な価格で安定的に供給され、かつ、国民一人一人がこれを手でできる状態」と定義されています。

合理的な価格という意味は、生産活動を維持できる価格、生産コストを賄える価格といった概念ではなく、あくまで、「需要と供給」「品質」により市場で決まる価格と捉えられているようです。

その概念で「食料安全保障」が確保され、維持できるのでしょうか。

今号掲載の「第五次北海道食の安全・安心基本計画」と「第五次北海道食育推進計画」の概要にあるように、生産現場として

も食料の安定供給と環境負荷低減の見える化や食育にも今以上に取組み、再生産可能な「適正な価格」を消費者の皆さんに理解していただけるような発信や説明を拡げていくことも必要な時代なのかもしれません。

海外からの旅行者の皆さんが円安を謳歌し、日本の美味しい料理を楽しんでいる姿を眺めながら、そんなことも考えてみました。
(今野 貴紹)

「地域と農業」第134号

発行：一般社団法人 北海道地域農業研究所

〒060-0806

札幌市北区北6条西1丁目4番地2
ファーストプラザビル7階

☎ 011 (757) 0022

Fax 011 (757) 3111

HP : <https://www.chiikinouken.or.jp>

E-mail : office47@chiikinouken.or.jp